

諸行無常。

世の中は変化が常とは言うものの、昨今の変化は、あまりにも早く激しい。

環境変化が激しい以上、あらゆる商売の在り方も大きく変わらざるを得ない。

変化に不平を言ったところで、時代に取り残されていくばかりだ。

とりわけ昨今の大きな環境変化は、気象変動であり、それに伴った脱炭素化への要求だ。脱炭素化は、油及びSS業界にとっては、大きな打撃と言われている。しかし、不平を言っても、脱炭素化が止まるわけではない。

好むと好まざるとに関わらず、脱炭素化に応じた事業モデルに転換していくしかない。

大きな流れでは、化石燃料は、再生可能エネルギーに置き換えられていく。

エネルギーの地産地消（マイクログリッド）も進んでいく。地域の企業が、再生可能エネルギーの生産プレイヤーになることもできる。補助金制度も充実してきている。化石燃料の販売量が減るのであれば、それに代わる再生可能エネルギーの販売を検討するのは、当然の選択肢になる。

再生可能エネルギー先進国ドイツでは、急激なエネルギー政策転換で、大きな歪が生じた。そうすると、脱炭素化反対論者の中では、それみたことかと、反対の機運が盛り上がる。再生可能エネルギーなど、まやかしたと大騒ぎする。しかし、歪が生じることによって、方法論や技術の軌道修正はあっても、脱炭素化という大きな流れが変わることはない。

昨年2023年は、観測史上最も暑い年となったが。米国NASA他多くの研究機関が、2024年は昨年以上に暑くなると予測している。産業革命までCO₂濃度は280ppmだったが、いまや400ppmを超えている。CO₂濃度は年々上昇し、地球温暖化（沸騰化）が進んでいる。

どうせ脱炭素化に取り組まなければならないならば、油及びSS業界も、積極的に取り組むべきである。消防法等、既存の法的枠組みの中では、取り組みが困難なことも多いが、別会社方式で取り組むことは可能である。つまり油及びSS業界が、発展的に構造改



鈴木 誠

1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

脱炭素化の流れ

革することは可能であって、法的規制を言い訳にすることはできない。

また、日本全体において、地方経済の衰退が激しく、首都圏との二極化が進んでいる。今後、地方経済を支える可能性のひとつは、SSつまりサービスステーションだ。サービスステーションとは、ガソリンや灯油の販売だけではないはずだ。地方経済に必要とされる、より多面的な商品やサービスの展開ができる。

例えば、地方では高齢化が進み、買い物難民が急増している。高齢者は、いま主流になっている郊外型大規模ショッピングセンターに、車で買い物に行くことはできない。地域に立脚したSSは、食品宅配事業などを行うことが可能だ。これも、カーボンフットプリント縮小という点で、脱炭素化ビジネスのひとつでもある。地方に張り巡らされたJAネットワークは、合併等により拠点が縮小しており、そこには農業や肥料の販売という新たな商機が生まれている。もちろん、組織的には別会社化する必要があるだろう。

例えばアスクルは、経営難に直面した全国の中小文房具屋をグループ化し、文房具等の配送事業をネットワークしたことで成功し、再生不能と言われた地方の中小文房具屋を再生した。

私の本業は、農業を中心とした地域経済活性化コンサルタントである。決して油やSS業界の専門家ではない。しかしだからこそ、油やSS業界の常識にとらわれない、未来の姿が見えることがある。今後このコラムにおいては、そのような視点で、私なりに油及びSS業界の発展に資するような情報やアイデアを提供していきたいと考えている。